

## 基調講演

### 中村（年）

それでは早速、シンポジウムに入ります。シンポジウムの最初は、基調講演となります。

本日の基調講演の講師は、お手元のパンフレットにあるとおり、明治大学大学院教授の青山侑先生です。青山先生のご経歴については、チラシの裏に紹介してありますので、とくに私のほうから詳しくご紹介することは差し控えたいと思います。青山先生は、東京都に入都のあと、職員として各セクションでさまざまな事業を手がけられ、その後、東京都副知事を経験して、2004(平成16)年からは明治大学で教鞭をとっておられます。また、作家として大変著名な方だとお伺いしております。皆さまのほうが、詳しくご存知かと思います。今日は、多方面からいろいろな話がお伺いできるのではないかと、期待しているところです。

青山先生、どうぞよろしくお願いいたします。

### 青山 侑・明治大学大学院教授

青山でございます。こんにちは。どうぞよろしくお願いいたします。私が、大東文化大学のこのホールに前回伺ったのは2、3年前です。キャンパスはすごくきれいになりましたね。このホールの造りが、外から直接入れるようになっていて、前回伺ったときからこの造りがいいなと思っていたのですけれども、キャンパス全体もものすごくきれいになりまして、おめでとうございます。今日、板橋区の職員の方も幹部の皆さんをはじめ、大勢いらっしゃっているということですが、板橋区もいい大学をもっていますよね。ご同慶のいたりで



ございます。板橋区も全部がこんなにきちんと区画が整理されているわけではなくて、区内でもこの辺一带は、道路がきちんと整備され、まちづくりがよくできているところです。東京都の立場から言いますと、この辺は、一番木を植えたところでして、東京都の第四建設事務所というところが担当しているのですが、高速道路を通させていただいたということもありまして、一番木を植えたところです。そういう意味では、いいところに、いい大学があるなと思います。そういった場所で、今回、私がお話をさせていただくというのは、大変光栄であります。

今日は「まちづくりと危機管理」という題のなかで、後で本番のパネルディスカッションがあります。石塚区長、それから町会連合会の鈴木副会長さん、山口保健所長さん、それからこちらの土井先生、中村先生とのシンポジウムとなっています。その前座ということで、このテーマについて総論的なお話をさせていただきます。

## ■アメリカの危機管理——ハリケーン・カトリーナの例

ちょうどこの間、ニューオーリンズへ行ってきました。「まちづくりと危機管理」と関係がありますので、ちょっとその話をさせていただきます。1年前〔2005年〕の8月31日から9月初めにかけて、ハリケーン・カトリーナが来たわけで、その後リタも来ましたが…1週間経っても市の中心部が水浸しだったということです。ニューオーリンズはどういう街かというと、ルイジアナ州の州都なのです。アトランタがあるジョージア州があって、それからアラバマ州、モンゴメリーが首都です。さらにミシシッピ州があって、ルイジアナ州があるという位置なのです。高校で皆さん、世界史をとっていますよね。（笑）これは世界史ではないか、地理か。この南部の中心地はアトランタでして、南北戦争のときもアトランタが首都でしたよね。Gone With The Wind（注：風と共に去りぬ）もアトランタの人が書いたわけですよね。

アトランタが南北戦争のときの南部の首都だった。今でも中心地です。世界の空港で利用客数が最も多いのが、実はこのアトランタの空港なんですね。人口わずか43万人の都市です。板橋より少ないですか。

そこなんですよ。特色を持っていると、小さな都市でもそうなるのですよ。ちなみに（ドイツの）フランクフルト市が飛行機の離発着回数が一番多い空港を持っていますけれども、あそこが人口60万ですからね。空港で稼ごうというわけです。だからアトランタは、コカコーラの本社がありますし、CNNニュースの本社もありますし、デルタ航空の本社もあるし、アメリカンファミリーの本社もあるという都市なのですね。でも人口は少ない。こう順にきて、確かにミシシッピ州よりも、むしろルイジアナ州のほうがもっとミシシッピの河口だということなのです。

私たちは誤解しているわけです。私も誤解していたのですけれども、あの去年のハリケーンで、ミシシッピ川が氾濫したのか。ポンチャートレイン湖という名前が何回も去年、日本の新聞に出ました。あそこが氾濫したというのは違うのです。あそこの堤防はまったく壊れていないのです。つまり、板橋区で言えば、荒川の堤防にあたる場所はまったく壊れていないのですね。日本国内では、ニューオーリンズは海拔ゼロなのに危機感が薄いと報道されました。板橋区はいいですよ、海拔ゼロではないですから。東京と埼玉、神奈川、千葉で、ゼロメートル地帯に住んでいる人は、270万人います。荒川堤防から墨田区の民家を見ると、二階建ての屋根と荒川の水面とが同じくらいです。ゼロメートル地帯に住んでいる人は日本のほうが多いのです。しかし危機感を持っているかという、やはり持っていないのです。そこで日常生活をやっていると、どこも（危機感）持っていないのです。ちなみに溢れたのは、これですよ。つまり、今、示したミシシッピ川がアメリカ大陸を流れて、ここにきますね。ここはまったく壊れていないのです。ポンチャートレイン湖の堤防もまったく壊れていないのです。壊れたのは、運河がいくつか壊れただけなのです。水門が機能しないので、水がみんな市内をバァーと流れたのです。

私は、行って初めて分かったのですよ。日本の新聞を読んでいて、そういうことがなかなか分からないのですよ。行って調べないと駄目なものです。それで、ミシシッピ川の堤防は、こうやって何年も積み重ねて大きなものになっています。先月、ニューオーリンズの皆さんが（日本に）来たので、荒川堤防とか隅田川堤防を見せて、うちはスーパー堤防をやっていると云ったら、この図をくれたのです。うちもやっていると云われました。確かにそうなのです。問題は、水門をきちんと造らないといけないということなのです。水門が駄目だから、大きなミシシッピ川とポンチャートレイン湖とが繋がっている運河の貧弱な護岸が壊れたというのがハリケーン・カトリーナによる水害です。こんな貧弱なことをミシシッピ川でやっているのか、と私は誤解していたのです。そうではなくて、壊れたのは運河なのです。水門さえしっかり造っていれば、こういう洪水にならなくて済んだのです。やはり、荒川堤防からみた墨田区の民家と同じ状況なのです。私は、墨田区の悪口を言っているのではないですよ。墨田区の基本構想の会長なので、いつもこの話をしているのです。

今また、貧弱な矢板の堤防を、これで補強しているということをやっているのです。これは運河ですから。中心部はこうやって、もうすでに完全に回復しているのです。ジャズの街で、ジャズを楽しめる。アメリカ中からというよりも、8月にはヨーロッパからも大勢の人が来て遊んでいました。市街地はこういうふうに車が溢れている。ちゃんと中心部も機能を回復しているわけなのです。ところが、一步住宅街に入るとこのありさままで、1年経ってもこの状態です。壊れた家の土台の土が流されているので、浮いているように見えるのですが…これが日本の新聞で9月に報道されました。こんなふうな



まま放置されている。人々は何をやっているのかというと、〔画像を見せ〕これは中堅所得層です。この人はこの家に住んでいたわけです。1週間以上、水に浸かっていた。1年経ってやっとFEMA（P20参照）からトレーラーハウスを提供された。ここで単身赴任で住みながら、家を直す。アメリカ人は自分で家を直しますからね。とりあえず、壁やなんかの壊れたものを家から出したところを私が訪問したわけです。水に浸かっていたから、家の中はこんなになっている。トレーラーハウスのほうはどうかというと、冷蔵庫ひとつ入れると、こうなってしまうぐらいです。3週間キャンプに行くのにはいいのですけれども、家を直しながら単身赴任で住んでいるというのは、心が荒んじやうようなもので、日本の仮設住宅と似たようなものです。こういうもので700万円です。これを全額、国庫で支給して、電気やなんかを冷蔵庫を使うために引いてくれるのです。日本と違って、アメリカは土地が余っていますから、庭先にトレーラーハウスを置いて、家を直しなさいということで支給しているのです。700万円でこれを支給してしまうよりも、700万円あったら現金をもらって家を直したほうがいいのではないかと私は思いましたけれども。あまりいい政策とは思いませんでした。こういうことをやっているわけです。

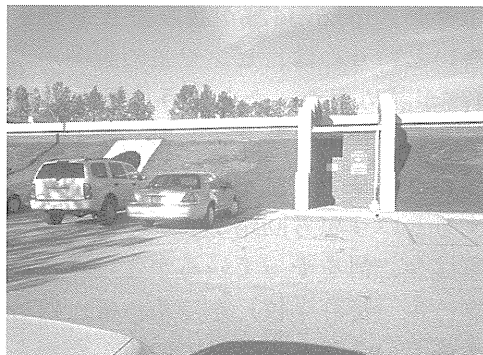
問題は、悲惨だ悲惨だ、まだ半分しか（元に）戻っていない、と報道されていますが、これはなぜなのかということなのです。それを分かるために、州政府だの、市議会だの、市役所だのFEMAだの大学だの何だのかんだのと私は散々聞いて回りました。ただはっきり言って、ここに行政の方がいたら失礼ですけども、私自身が行政に36年いたのですが、行政の人にいくら聞いても失敗の原因はわからなかったのですね。ここで今どき1300人も死んだのに…。ですから今度は市民活動家を次々訪ねていったわけです。アメリカの市民活動というのは、ご承知のように大金持ちが、ビル・ゲイツだとか、フォードだとか、ロックフェラーという人たちが市民活動をして、こういう被災者の支援活動をするというのがアメリカの市民体質なのです。みんな大金持ちなの

ですが、話を聞いてみて、やっと分かったのは、被災前のニューオリンズ市民の47%が読み書きをできなかった。読み書きができないというのは、ビンや缶の説明が読めないというカテゴリーで47%が読めなかったということなのです。だから、普段からニュースとか新聞とかをみる習慣がない。ですから、カテゴリー5の強力なハリケーンが来るから逃げろ、と避難命令が出て、避難するという思考回路がなかったのですね。だから、彼ら市民活動家は今、何をやっているかという、金を出して、チャータースクール（特許学校）をつくって、自分たちで読み書きを黒人に教えるということをやっている。だから、復興には30年かかるでしょう、と彼らは言っているわけです。私は、自分は行政だけれども行政の話も散々聞いてもわからなかったことが、市民活動家の話を聞いて回ってやっと分かった。これは確かに、復興には30年かかると思いました。

問題は、先ほどの地図で、ミシシッピが氾濫したのではなく、運河が氾濫したとすると、こちら辺どこにでもあるのです。ここも海があります。ジョージア州も海があります。それから特に、アラバマ州も入り組んだ海があります。なぜ同じハリケーンが襲って、隣のアラバマ州ではひとりの犠牲者も出なかったのか。同じハリケーンで片方は1300人死んでいる。片方はひとりも犠牲者が出なかった。2～3人、その日に交通事故者があったと言っていましたけれども…なぜなのかということ調べに、先々週ちよつとここに行ってきたわけです。アラバマのFEMAみたいなところです。アラバマ州が持っているエマージェンシー・オペレーティング・センターです。そこに行って話を聞いてきたのです。そして、ここは核シェルターなのですよね。米ソ冷戦時代にアメリカに核攻撃があると。キューバが南側にありますからね。キューバから核ミサイルの、後でお話しますが、クライシス・マネジメントという言葉が日本に伝えられたきっかけなのですけれども。そういうことがあったところ。だから、アラバマ州政府の、つまり東京都の危機管理局を核シェルターの中に設置しているということをやっているのです。冷戦時代の危機感からこう

なっているわけです。そこを訪ねてみました。

遠くから見ると、こうなっています。軍事基地みたいになっていて、一般の人は立ち入れない。私たちも身体検査だの手荷物検査だの何だの散々受けてからやっと入れてもらったわけですけどね。この真中におじ



さんが州の危機管理局長なのですけれども、この人は、一生これをやっているのですね。危機管理をやっているわけです。だから、日本では先ほど土井先生と話をしていただけなのですが、神戸の反省で、自治体にも危機管理関係の部門を設けるようになりました。アメリカでは、私は危機管理で一生きました、自治体の危機管理できました、と。政府にもいたことがあるそうですけれども、そういうおじさんがやっているわけです。だから、ハリケーンが来たら、逃げろといっても逃げない人がいることはもちろん知っている。だから、それはきちんと一軒一軒ひろって歩くのだと。自己責任とは言わないですよ。日本の新聞では、ニューオーリンズのFEMAが自己責任だと言ったと出ていましたけれども、あれはニューオーリンズの話であって、こちらでは、ひとり残さずひろって避難させるということになっている、というふうに言っていました。

結局、実はこれが私が今日言いたいことなのです。危機管理というのは、どこかで派手なパフォーマンスをやるとか、特別のリーダーシップを発揮する人がいるというのではなくて、きちんと地道に積み重ねをして、一人ひとりをひろっていくという避難のしかたをするのが危機管理のひとつです。これが危機管理全般に通じることだと思いますので、最初にニューオーリンズの話を見せていただきました。ニューオーリンズでは、教育もなくなって、読み書きもできなくて、犯罪率も全米で一位だったところ

ですからね。カジノとか歓楽街が盛んで、これで食べていたようなところですよ。ですから学校は必要ない、と。この結果、避難命令が出たら避難するという思考回路が最初から教育されていなかった。それに対して、片方の、隣の隣の州では、一人ひとりひろって歩くということまでやっていた。そういう地道なしくみの違いなのです。堤防があったかなかったかではないのです。

堤防があるというのはすごく大事なことなのですよ。だけど、水害というのは、とくに地球温暖化の時代で、これだけ雨が降ってしまいますと、東京の場合も去年恥をかきましたけれど、杉並区、中野区で。東京都は、1時間あたり50ミリの雨が降っても何とか対応できる街を造るということでやっていて、今達成率が60%です。それに対して去年の雨は、1時間に114ミリ降りましたから、これは妙正寺川も善福寺川も氾濫するのは当然だ、と東京都の関係者が言うと怒られますので、当然だとは言いませんが、計算上はそうなってしまいます。それでは、1時間あたり114ミリの雨が去年降ったので、それに対応する街を私たちが造れるのか。造れといったら、造りますよ、税金で。税金を全部投入してもらわないとそれはできないですよ。現在、環七の下に、地下トンネルを造って、緊急時に水を貯めていますけど、例えば環七すべてを地下トンネルにしても全然間に合わない。それも今50ミリ対応が、65ミリとか80ミリになるだけの話でして、114ミリの雨に耐えうるようなトンネルは掘りきれない。だから、そういう意味では、逃げるときは逃げるということが、残念ながら必要なのです。元々遊水地だったところに住んでいるわけですから、妙正寺川流域も善福寺川流域も。ここに住んでいる人がいないから言っているのではないですよ。中野でも杉並でもそう言ってるのです。私が子供のとき、60年前にザリガニ採りをやったところに今、人が住んでいるのです。田んぼだったのですから、本当に。いざというときには逃げるということが必要なのです。



## ■危機管理とは

さて、危機管理の対象となるもののうち、もっとも最大の自然災害については、土地によって違うのです。〔図を示し〕これは、アトランタの危機管理局で聞いた話ですけども、緊急事態 emergency で彼らもっ

EMAERGENCY  
TORNADOS  
FIRE  
Lightning  
Terrorists  
Hurricanes  
Floods  
(Atlanta-Fulton county emergency  
Management agency)

とも注視しているのは、竜巻 tornado なのです。日本でも先日、北海道佐呂間町で大きな竜巻の被害がありました。温暖化でこれから頻発するだろうと言っている人もいます。二番目が山火事です。正確に言うと、wild fireと言うのです。その後には、雷とか、テロリストとか、ハリケーンとか洪水とかが来るわけです。だから日本の災害の概念とは、だいぶ違います。

日本では何が来るかという、たぶん一番には地震がくると思います。それから、火災はかなり上のほうでしょう。普通は地震の次には台風がくる。あるいは東京都の感覚から言いますと、火山がきます。やたらと東京都は火山を持っています。日本一はもちろんのこと、世界一の火山保有県です。島を持っていますから、23の活火山を東京都は持っています。皆さんのなかで、東京都民がいれば、誇っているのは、東京都は活火山を自治体としては一番持っているということです。世界中でも800しかない火山のうちの、108が日本にありまして、そのうちの23も東京都が持っているのです。間違いなく東京都は、活火山という現象においては、世界の首都なのです。しょっちゅう噴火していますから。

ですけど、土地によって災害は違う。これがまた大事なのです。危機管理というのは、地域特性とか、組織の特性によって、危機管理でいう危機は何かということがそれぞれ違うのです。これは

個人生活にとって、何が危機かということが違うのと同じなのです。土地によって違うので、世界で一般論として、世界の危機管理学で共通で最大の危機というものはないのです。それぞれで違うということでもあります。

ちなみに、先ほど、アメリカでトルネード竜巻が一番だとして、では日本では地震だと言いましたけれども、実はこれは、本当は間違いなのです。近年では、平成16年度に新潟中越地震と福岡地震と2つ大きな地震がありました。亡くなったのは、47名です。それに対して、同じ16年度に水害で亡くなった方は、200名を超えているのです。雪害で亡くなった方も、このシーズンは86名ですが、100名を越えるシーズンも多いわけです。戦後60年で見ると、もっと差が開きます。戦後60年で水害で亡くなった方は、枕崎だとか、洞爺丸だとか、キャサリーンだとか（がありますけれども）、伊勢湾台風で死者・不明者合わせて5000名くらいです。つまり日本では、神戸で亡くなった方をはじめ、地震で亡くなった方を全部足しても、到底、水害のほうが圧倒的に多いのです。

それなのに、私たちが危機管理とか防災というと、すぐに地震対策というふうに反射的に思ってしまうというのはなぜか。これは（地震は）突然きて、怖いから印象的なのですよ。（一方）水害は一年中日本でおきている。雪害も冬の間半年ぐらいは、日本中で人が亡くなっているのですが、ニュースにならないのですよ。そこを私たちは気をつけなければいけないのです。実際、もし学生の皆さんが自治体に入ったとしたら、入った役所や自治体によって違いますけれども、川があれば大抵、真っ先に（水害に備えて）待機で徹夜させられます。それくらい水害というのは、怖いのです。板橋も荒川がありますが、荒川の堤防が決壊するということはまず考えられませんので、（徹夜は）ないかもしれません。災害で日本の第一位というのは、印象的に怖いのは地震なのだけれども、実際に犠牲者や被害が大きいのは水害だと理解していたきたいと思います。

さて、そういうふうに考えますと、危機管理の対象となるものは、自然災害でも、水害とか、地震とか、噴火とか、落雷とか、

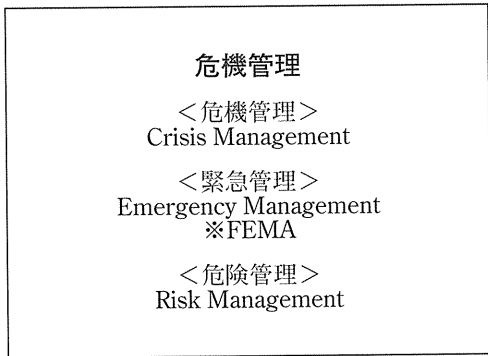
ここに全部書いているわけではないですが、いろいろとある。お配りした資料に書いてあります。事故も危機管理の対象ですし、事件もそうだ、不祥事もそうだ、テロもそうだ、戦争もそうだ、何でもかんでも危機管理の対象になります。何が危機であるのかというのは、組織とか、自治体とか、会社、地域によって違う、あるいは事態によっても違ってきます。問題は何でも危機管理の対象になりうるのですが、危機にあたっては、緊急時の組織対応に切り替えるということがポイントなのです。普段、組織は、民主的に意思決定をしています。みんなで相談して、どうしようということを経営して、時間をかけて決めていくのです。ところが、危機管理のときは、議論をして決めていない時間がないのです。即断即決が要求されるのです。上意下達が要求されるのです。これが危機管理の、平時とは違う点なのです。そういう対応が求められる対象であれば、大体、危機管理の危機の種類として分類されるということになります。

もう一回整理しますと、一番普遍的一般的な定義は、危機管理でいう危機とは何かといいますと、社会に重大な悪影響を与える事柄を危機というのです。もちろん、家庭の危機とか、個人の財布の危機とか、いろいろとあるのですが、そういうのはここで論じる必要がありませんので、それぞれの人生の問題ですから。一般に危機管理というのは社会に悪影響を与える事象なのです。事象ですから、人為的なものもあれば、自然災害のものもあるというふうに理解しておくと、書店に並んでいる危機管理の本も、新聞や雑誌に載る危機管理の論文も、おおむね理解できるということになると思います。会社にとっての危機、役所にとっての危機というのは、そのままでは入らない。それが社会にとっての重大な危機に発展すれば、別ですよ。要するに誰にとっての危機かということ、社会にとっての危機が危機管理の対象となる、と理解するのが一般的であります。

## ■危機管理論の展開

さてそこで、先ほどキューバの話をちらっとしましたけれども、クライシス・マネジメントという言葉が日本に紹介されたのは、ケネディが大統領のときのキューバ危機のときだったのです。あのときは、米ソ冷戦時代でした。ソ連の核

ミサイルを、ソ連の艦船がキューバに持ち込もうとした。そうすると、今の北朝鮮と日本の関係みたいですけれども、キューバに核ミサイルを置かれると、アメリカ本土が直接狙われるということになるので、米ソの冷戦構造における力関係のバランスが一気に崩れる、アメリカが不利になります。ホワイトハウスは非常な緊張に包まれた。そのときにケネディがとった手段というのが、ソ連のフルシチョフに対して、アメリカはソ連の艦船を臨検するというものでした。アメリカの軍艦による臨検を、ソ連の核ミサイルを積んだ船が臨検を受けたら、当然これは、一発触発の戦争事態になって、米ソが核戦争の危機に陥ることになります。そういう最後通告をケネディは行います。これをフルシチョフは正確に受け止めて、ソ連のキューバに向かう核ミサイルを積んだ艦船を引き上げるという決断をするわけです。その間に、いろいろと駆け引きとか、取り引きとか、代償とかをアメリカは払っているわけですけれども、今日はこういう話をする機会ではないのではありませんが、いずれにせよ、このときのぎりぎりの判断を迫られたホワイトハウスの、ケネディのマネジメントのことをクライシス・マネジメントとして、日本に紹介されたのです。即断即決、上意下達を実行したわけです。



その限りでは、危機管理はあくまでも、いざというときのトップの判断なのです。ところが、日本ではこれが広い範囲で使われるようになったわけです。最初に使われたのは、11年前の神戸の地震のときです。あのときに、村山首相が外に出かけていて、朝食会だの打合せだのをやっていて、どうも大地震らしいと聞いても官邸に戻らなかった。官邸の危機管理がなっていない、と非難されたわけです。そのときから、エマージェンシー・マネジメントつまり緊急管理のときの行動について、日本では危機管理と言われるようになったのです。はじめから日本では、言葉が広げられて使われたのです。ちなみに、FEMAのEがエマージェンシーです。Federal 連邦、Emergency 緊急事態、Management Agency 緊急事態管理庁なのです。このFEMAを日本では、アメリカはFEMAで危機管理をやっていると11年間議論されてきているのです。エマージェンシーもクライシス・マネジメントもいっしょに使われてきたのが日本の実態です。それが悪いと言っているわけではありませんよ。言葉としてそう使われてしまっている。

さらに言うと、リスク・マネジメント、鳥インフルエンザとか食中毒事件だとか、それから狂牛……と言っはいけないですか。何と言えはいいのでしたか、保健所長さん。(ビーエスイー)。すみません。BSEだとかいうものがリスク・マネジメントとして取り扱われています。本来、リスク・マネジメントのリスクというのは、経済用語ですから、保険なのです。あの会社は潰れるかもしれないから、リスクがあるから保険をかけておこうということからリスクという言葉があって、その計算をするのがリスク・マネジメントです。食中毒とか鳥インフルエンザだとか、ちなみに鳥インフルエンザというよりは、強毒性ウィルスだと言ったほうがいいという人もいますけれども、そういうものも含めて、リスク・マネジメントの、経済でいう保険をかけておくという方向に相通ずるわけです。そういうリスクがあるから保険をかけておく、つまり、水際作戦でそういうものを防止する、いざというときのために用意しておく。リスク・マネジメントの経

済の手法が非常によく通用するので、そういう世界ではリスク・マネジメントと最初からいわれている。だから、リスク・マネジメントというのは、最初のクライシス・マネジメントのいざというときの対応とは違うのです。あらかじめやっておくほうに重点が置かれているわけです。そうなのだけれども、今、日本で本屋さんや学校の図書館に行って、危機管理という本を見ると、大体リスク・マネジメントもその中で扱われるのが一般的です。ですから、それで資料に書いたのですけれども、言葉の発生的にいうと、クライシス・マネジメント（＝イコール）危機管理というのは、いざというときの対応のことであって、狭い意味なのですが、実際にはむしろ、エマージェンシー・マネジメントとか、リスク・マネジメントとかに広く使われているというふうに整理しておく必要があると思います。

さて、ISO14000という資格をとった役所とか、会社とか、たぶん大東文化大学もとっていると思いますが、ISOはスイス・ジュネーブに本部がある国際機構がやっているのですけれども、ここで危機管理の規格を今、作っています。今年6月に委員会を設置しました。ここでは、自然災害も、テロも、コンピュータのシステム障害も、大事故もすべて対象としています。したがって、先ほど危機管理が広く使われるようになったのは日本だ、と私は言いましたけれども、国際的にもそうなっていると理解していただいてよろしいかと思います。

## ■災害基本三法

さて、どういう危機であろうが、今日は、自治体という立場からいうと、市役所・区役所はとにかく避難指示・避難勧告に対応するということになります。これは何によって決められているかといいますと、災害避難三法というのがあります。

まず、災害対策基本法というのがあって、これによって避難勧告・避難指示が決められているわけですね。ここで先ほどのニュ

ーオーリンズは逃げなかったけれども、アラバマ州はきちんと逃げたという違いでいうと、日本の法律では、避難勧告は市町村長が出します。壊滅的な打撃を受けて機能し得ない場合は、都道府県知事が代わって出すとも

### 災害避難 3 法

- 災害対策基本法 (S36)
  - ・ 避難勧告 (市町村長 or 都道府県知事)
  - ・ 避難指示 (同上・警察)
  - ・ 退去命令 (警戒区域)
- 災害救助法 (S22)
  - ・ 避難所 ・ 仮設住宅 ・ 生活用品
- 被災者生活再建支援法 (H10)
  - ・ 基金 ・ 現金支給 ・ 議員立法

ありますが、原則、市区町村長です。避難指示も同じなのですが、警察が登場してくる点が、避難勧告とは違います。避難勧告でも実は、警察も消防も出るのですけれども、法律的に違い、位置付けられています。法律的に位置付けるために、この法律を作ったのですから。警察が登場してくるということは、抵抗したら警職法（警察官職務執行法）違反になる。実力行使して抵抗したら公務執行妨害罪で逮捕される。つまり、避難指示を出す側からいうと、避難勧告を避難指示にしたことによって警察力を使える。実は避難勧告でも事実上使っているのですけれども、法律的に使えらるという点が違うのです。これを決めたのが基本法です。退去命令は特殊だから忘れてもいいです。これを決めたのはいつかといいますと、昭和36年です。昭和34年に伊勢湾台風があって、死者・不明者あわせて5900名を出した。台風は1週間前に発生したということが分かっていました。上陸するということも2日前に分かっています。大変な大雨になりそうだ、風も吹きそうだということは1日前から分かっているわけです。進路も大体わかっていた。それでなぜ、5900人も死ぬのかということで、昭和34年の伊勢湾台風で大勢の犠牲者が出たときに、日本中で大問題になったのです。きちんと避難勧告・避難指示を法律で位置付けろということのできたのが、基本法です。だから、私たちは災害対策の基本でまちづくりできちんと堤防を造れとか、木造密集地を解消しろとか、近隣公園とか生活道路を造れとかを決めてあるのかと思うと、そうではないのです。この当時の災害対策の基本は、避

難だったのですよ。それは実を言うと、今でも同じなのですけどね。

災害救助法は昭和22年にできた。昭和20年に戦争が終わりました。国土疲弊していた。堤防もがけ崩れ防止工事もろくにやっていなかった。台風がきたら、日本の国土は当時、脆弱になっていて、一溜りもなかったわけです。ところが、食うものも家もろくになかった時代です。急遽、決めたのが救助法で、避難所の設置、これが長くなりそうな場合は、2年を限度に仮設住宅の設置、鍋、釜、乾パン食品等の生活用品を支給するというを決めたのです。だから、当時の状況からいうと、そういう生活支援が中心だったわけで、私たちの今の言葉、日本語の概念から言うと、災害救助といったら、救命救急活動ですよ。ところが違うのです。60年前にはとにかく食べ物とか、それから夜寝るための屋根を供給するというのが、“災害救助”だったのですよ。私たちが気をつけないといけないのは、私たちが自治体で仕事をするときも、地域でするときも、市民活動としてするときも、生活の支援というのを災害救助法でここまでやれと書いてあるから、これで事足りると思ったら、市民の皆さんはそんな基準では満足しませんから、大間違いです。もちろん法律は、毎年のように改正されていますよ。考え方として、根本的にそういう法律だということです。

支援法（被災者生活再建支援法）は、使い勝手のいい法律です。神戸の反省でできました。国と都道府県で半額出資で、都道府県は人口割で基金を積みます。現金をポンと支給します。三宅島が全島避難したときには、1世帯あたり100万円いただきました。初めて適用された。これは、ありがたかったです。新潟中越地震のときには、300万円に増額されています。今度の北海道佐呂間町の竜巻被害でも適用されるということがすでに決まっています。300万ですね。議員立法で決めた法律です。行政からはなかなか現金をあげるという発想は出てきませんから。私も福祉を散々やりましたけれども、福祉をやった立場からいうと、現金をあげるとかえって彼らをスポイルするという思いが強くて…実際そうだと思います。現金支給は邪道で禁じ手だと私たちは固く信



じていますし、そういう  
実例もたくさん知って  
います。ただ、全島避難  
したとか、家屋が全壊し  
たという場合に、現金支給  
を世帯単位でやっていた  
だくというのは、非常に  
ありがたいものです。



余談ですけれども、仮  
設住宅は単価最高で350万円です。万能だと思わないでください  
ね。60年前の法律です。たいていこれで失敗している。ですから、  
これは板橋区ともよく議論して決めた東京都の災害復興計画で  
は、仮設住宅は限定的にしか造らない。これが万能だとは思って  
いないということを（計画上で）決めています。それより、〔村  
営住宅の画像を出し〕これを造ったほうがいいですよ。三宅島  
とか、神津とか、新島の場合は初めから仮設住宅を一切造らな  
くて、全部村営住宅を造ったわけですね。どっち道こうなるので  
す。仮設住宅は限度が2年ですから、仮設住宅に入った人はどうなる  
かという、結局、公営住宅に入っていくのです。それを2年間、  
こういうので我慢させるというのは、行政としては邪道ですよ。絶  
対に必要なとはいいません。あくまで緊急で必要な場合はある  
のですけれども、ところどころで間違えているように、仮設住宅  
が万能という考え方はやめたほうが良いという意味です。

念のためにお話ししておきますと、同じ避難でも国民保護法制  
では、先ほど言いました市区町村長から避難勧告や指示が出る  
というのはまったく逆で、この法律は当然、戦争とか、テロを想  
定していますから、内閣総理大臣から避難指示が出てきます。

避難所の運営というのは、地域の仕事をしても、役所の仕事  
をしても、必ずやらされる、当面する仕事であります。私が常  
々疑問に思っていたのは、何でこんなに物がいるのか。はっき  
り言って、役所は発災時には人命救助が一番ではないか。逃げ  
てきた人は無事なのだから放っておけばいい、自主運営していた

できればいいではないか、と思うのですけれども、避難所運営というのは役所の非常に重要な仕事になるのはなぜなのか。特に食べ物をなぜこんなに備蓄するのか。東京都で今、大体3600万食分ぐらい備蓄していますけれども、税金で。どんどん消費期限がきて、どう処分しているかは皆さんのほうがよく知っていると思います。税金の無駄遣いではないかと思うのですけれども、全然逆なのです。なぜなのか。あえて言いますけれども、被災者というのは異常な心理状態にあるわけです。これからどうになってしまうのか、家族の安否はどうか。そういう状態の人に飯もないというのは、大変な話なのです。だから（大量の備蓄食料が）要るのです。つまり、私たちが、これは危機管理一般に通じて言えることなのですが、相手にする人たちは異常な心理状態にあるわけですから、日常の対策で事足りると思ったら、大間違いなのです。極めてストレス状態にある場合に、食糧もろくにない、暖かい味噌汁がないというのは、大変なことであって、これをきちんとやるというのは異常事態だから必要だということなのです。物が豊富にあるということを見ていただくというのは、すごく大事なことなのです。

三宅島の場合でも、これだけの人しか集まっていないにもかかわらず、これだけの物を積み上げるのです。邪魔なんですよ、こんなもの置いておいたら。もっと避難民が増えてきたら、「邪魔だ、どける」と言われますよ。そしたら、「あっすみません」と言ってどけるのが避難所運営のコツなんですよ。物がたくさんありますよということを見せるのです。空でもいいんですよ。（笑）嘘ですよ。レトリックで言っているのですよ。東京都と書いてあるのは、必ず中身はそのとおり入っていますよ。信じてくださいね。なぜこうするかと言いますと、被災者は異常な心理状態にありますから、見ないと信じないのですよ。どうやら明日の朝飯が足りないらしい、という噂は、必ずそっちを信じますから。それに対して、そういう噂があるみたいですがけれども、ひとり1個づつありますから、安心してくださいなどと3回も5回も繰り返しますと、また逆に疑われますから。だから、あるということを見

せるというのがすごく大事。つまり、一つひとつがすべて危機の時には普段とは同じ行動では駄目なのです。

新潟中越地震では、朝日新聞、産経新聞ともに、お風呂に入れてやれと書きました。これなのです。ちゃんと皆さんのところもお風呂に入れるかどうかチェックしておいてくださいね。これは大変なのですよ。自衛隊のお風呂車なんて取りっこになりますから。昭和61年の大島のと看、東京都は1万人全島避難受け入れて、1万人をどうやって風呂に入れるのかということで、散々徹夜して、観光バスを大量に雇って、実際に銭湯に入っていました。もう死ぬ苦しみでしたけれども、その間、役所に泊り込んで一月ぐらい風呂に入れなかった職員がいるくらいです。今だったら、大きなスパがありますからいいですけども、昭和61年の頃のことです。お風呂を忘れないでください。お風呂は入らなくても大丈夫ですよ。そうでもないですか。健康上問題はあるでしょうが、生命に支障がないです。でも、必ず入っていただかないと。なぜかという、先ほど言ったように、異常な心理状態。危機管理のときには、いつもと違うことが必要になるのです。仲の悪い朝日新聞と産経新聞とがどちらもお風呂と。朝日と産経で共通の論調はお風呂だ、と覚えておいてくださいね。そのくらいとんでもないことが大事なのです。

それからプレス。資料に詳しく書いてありますから、ここではあまり言いませんけれども、プレスがベテランだと思わないでください。危機にあたって飛んできた記者さんというのは、その問題についてまったく素人だと。食中毒だったとしても、地震だったとしても、水害であったとしても、いままで一回も勉強したことがない、というふうに思っていないといけないのが危機管理です。それは不祥事の場合だって何でもそうです。新聞記者は分かった口をきいてインタビューするから、何でも知っているのだろうと思う誤解から、このギャップから、役所が非難される、対応した人が非難されるということが始まるのです。だいたいこの種の知識をまったく持っていませんから。昨日まで警察をまわっていた事件記者がいきなりあそこへ行けど。もうひとつは、プレス

の人って、その土地に生まれて初めて来る人がほとんどなのです。土地の状況、地域の特性もわからない。だから私は非難しているのではないですよ。だから、対応する側は、危機管理の時には、普段以上にきちんと、プレスに対して、通常なら30分で終わる説明であったら、この日は90分かけると。そのぐらいの覚悟が必要だということなのです。大体、役所の不祥事なんかでもプレスとの間にギャップが生じるのは、そこなのです。制度を理解するのに、向こうは頭が痛くなってしまうのですよ。何でこんな不祥事が生じたのかということについて。これをいかに上手く、要領よく、丁寧にプレゼンテーションして、どうせ理解していただけないのですけれども、少しは理解していただけるかどうかというのが勝負です。ここで上手く処理するということがすごく大事なことで、役所が信用を得るか、避難所を運営している市民の方の代表者が信用を得るかということで、大方、秩序が保たれるわけです。国民、都民、区民というのは皆さん、報道で知ります。私たちが直接説明することでものごとを知るということにはないですから。これはものすごく大切な危機管理対策ということになります。

## ■企業の役割

次に企業です。私は、企業の経営者の方からよく、「わが社もCSR（Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任）社会貢献をやりたい。防災で何かやりたいのだけれども、何をやってほしいですか」と聞かれるのです。私はそれに答えるとき、社会貢献は5番目でいいですよ。まず第一に、顧客と従業員の安全を図ってください。第二に、き

### 企業に求められる防災対策

- 1 安全
- 2 継続
- 3 社会貢献

ちんと企業の事業継続計画を作って事業を継続してください。そう願うわけですよ。三、四がなくて、五番目くらいにやっとなら社会貢献でいいです、と。この事業継続がなぜ大切なのかというと、防災リスク・マネジメントという言葉がありますが、今流行りの、事業継続計画を持っている会社がアメリカでは96%、日本では21%という話が、この間、新聞に出ていました。今は日本でももう少し上がっていると思いますけど。やはり、行政から見ても、社会から見ても、仕事を継続していただくということが、企業に一番求められることなのです。余計なサービスをしてくれるよりも、自分のところの仕事を続けていただく、再開していただく、これが一番大切なことなのです。

三宅島は「噴火慣れ」してしまっていて、昭和58年の噴火のとき、私は都庁で都市計画局の課長だったのですけれども、400戸の人たちが、まわりが埋まってしまったので、集団移転をするという災害対策の事業がありまして、それをやりました。そういうふうな噴火慣れしているところなのです。

これはライフラインの話になります。事業継続計画の件ですが、会社には仕事を続けていただきたいというのが社会の要求だという話なのです。昭和61年の大島のときですが、派手な割れ目噴火をしました。だけど、電気が点いていました。電気は運ばせん。だから、それぞれの島に工場をつくって、油をたいて発電しているのです。轟音をたてて、地響きをたてて、割れ目噴火をすると、島中が震度4とか震度5とかの大地震を起こして揺れ続けている。地下でマグマが暴れて、噴いているわけですからね。地下10キロよりももっと下からマグマが噴き上げてきているのですから、島中揺れているわけです。でも、発電はし続けている。油をたいて、電気を送り続けているから、電気が点いているわけです。これは非常に大切なこと、象徴的なことなのです。このときに、噴火しているから事業をやめます、継続しませんということになったら、どうなるかといいますと、避難が余計大混乱するのです。このとき実際、東京都のほうも随分恥をかきまして、避難命令はいつ、誰が出したのかははっきりしないぐらい混乱していたわけで

す。1万人が全島避難したのですから。誰も全島避難と決めていなかったのに、“ずるずる全島避難”と非難された記憶がありますけれども。その教訓が今度の三宅島では活きたのです。これが昭和61年の話です。要は、こういう派手な割れ目噴火を繰り返していても、工場が操業しているということが、すごく大事なことなのです。電話も通じる。もちろん、壊れた部分がありますよ。割れ目噴火によって、壊れて送電できなかった、配電できなかった、あるいは電話線が途切れたという部分がありますよ。そういう場所は別として、基本的に会社は継続していただく、と。逃げないといけなときは逃げていただかないといけませんよ。基本的には会社には事業を継続していただくということが大事なのです。

私は今までは、日本の災害対策は、どちらかという避難することに重点を置いてきた。それから帰宅困難者対策に、大都市東京としても力を注いできた。これはすごく大事なことです。特に、遊びに来ている人、買い物に来ている人、浦安ディズニーランドに遊びに来ている人、間違いなく何万人、何十万人という人が家に帰ろうとします。これをどう処理するか、どうお世話するかということが、大変な話ですけれども。問題は、会社にいる人、あるいは会社にはいない時間に災害が起こりますから出勤しようとする人、これを特に区内の事業所だとか、工場だとかライフライン関係で、電気だけではないですから、電話もそうですし、上下水道もそうですからね。そういうものにとって必要な要員をいかにして確保するか、これは実は、行政にとっても、都市にとっても、地域にとっても、社会にとっても大問題でして、こっちを本当は議論していかなければいけないだろう、と私は思います。

## ■市民活動とボランティアの役割

市民活動、三宅島ではこれをやったのです。三宅島が全島避難してきて、4年半かかりました。去年〔2005年〕の2月に島に帰りました。この間、各地の都営住宅、区営住宅に無料で預かって

いただきました。板橋にも、大きな団地がありますから大変お世話になりました。お礼を申し上げなければいけないのですが。あれのよかったのは、近所の人が見守ってくれますから、孤独死を出さないことです。仮設住宅で同質社会をつくってしまうと、みんなお互いに他の家に関心を払う余裕がないですから、孤独死が起きるわけです。区役所のみなさんで、ケースワーカーをやったことのある方がこの中にいれば、孤独死に遭遇したことがあるかもしれません。私は遭遇したことがあります。この高温多湿の日本で孤独死を出すと、一生うなされますよ。三宅島の場合に何で集団生活をさせないで最初から都営住宅、区営住宅に入ってもらったかといいますと、風呂なのです。大島のときに、風呂に入っていたくのに死ぬ苦しみをしました。風呂があるのはどこか。都営住宅、区営住宅だということで、最初から入っていただきました。

結果的にいうと、仮設住宅に比べてよかったのは、既存のコミュニティが面倒をみてくれたことです。ここにいる人全員の中で、私が役人を一番長くやっていたと思いますので、申し上げますと、役所がやったら絶対に駄目ですね。コミュニティにやっていたいたり、ボランティアにやっていたら、例えば、役所の基準だと、この人はA～Eの基準で、Eだから週1回もあればいい、とすぐに類型化してしまうのです。近所の人に面倒をみていただければ、「なんか今日元気ないみたいですよ。交替で顔を出しましょう」などとやってくれるわけですよ。これは全然コミュニティのほうに力がありますね。それから、ボランティア活動も力があります。三宅島の場合、両方やってもらったわけです。

分散して住んでいるから、集まる機会がないので、ふれあい集会というのを数ヶ月に1回づつやって、みんなバスで、高島平の団地などに観光バスでいって、集まってもらったわけですよ。ここで旧交を温めるわけです。1日美味しいものを食ってもらって。これを4年半の間、1円も行政から出さないで、一人も公務員を手伝いに出さないで、全部ボランティアでやってください、と最初にボランティア団体をお願いしたのです。4年半やってくれま

した。日本のボランティア活動もものすごく力がついてきましたね。島に帰るときの引越ボランティアが55人いましたが、これにも税金から1円も支出しないで。公務員もボランティア休暇をとって参加した人もいますけれども。そういう手伝いはしないで、自主的に常時半年間、三宅島には55人のボランティアが泊まっている。引越しの手伝いをします、ということでやってもらいました。今でも彼らはこの家を借りて常駐して、支援活動をやっています。この間、アメリカの市民活動家が来て、交流をしたときの写真です。それから、生きている人を見つける救助犬もボランティアでおこなわれていますよね。

## ■ボランティアの三要素

私が都庁に入った40年前、ボランティアの議論が盛んだったときがありまして、そのときに、ボランティアの三要素というのは、自発性、公共性、無償性だと習いました。自発的にやっている、特定の人の世話ではなく

### ボランティアの3要素

( 従 来 )	( 現 代 )
自 発 性	自 立 性
公 共 性	行 動 性
無 償 性	継 続 性

一般のためになると、それでお金をもらわない、と習いました。今はこんなの議論になっていないですよ。ボランティア保険なんて、どちらが掛けたいいいではないですか。ケース・バイ・ケースです。主要論点ではない。現代は、どこからも独立している「自立性」、それから言うだけではなくてきちんとやっていただける「行動性」、それから当てになる、その一人ひとりにはアドホック（その場限り）に参加していても、組織全体としては4年半も三宅島の面倒をみつづける、半年間も55人体制が組めるといった「継続性」。これらこそ重要な問題である、これらを



目指すというふうになってきたのです。これはまた変わると思  
います。こんなことは当然だということになっていく、と。ただ  
そのためには、私はもっと、こういう市民活動にお金が出るしく  
みがないといけないと思います。

アメリカの市民活動の場合は、とにかくフォードにせよ、ロッ  
クフェラーにせよ、日本から行っているトヨタにせよ、ソニーに  
せよ、アメリカに行けばCSR法があるから市民活動に対してお金  
を出さなければいけない。寄付税制がありますから。ということ  
で、みんなお金を出すわけです。ソニー、トヨタが悪いと言っ  
ているわけではありませんよ。日本人が誇る世界企業ですけど、今  
のしくみからいうと、アメリカに行ったソニー、トヨタはどこの  
財団に行っても、寄付者の第1位とか第2位とかに名を連ねてい  
ますが、日本ではそういうことはない。私もそういう会社にと  
きどき三宅島のこととか、ホームレス、私はホームレスの東京  
都の会長もやっていますから、お願いに行きますけれども、どの  
会社とはあえて言いませんけれども、大抵「青山さん、寄付する  
けれども名前は出さないでね」と日本の会社には言われますよ。  
ところが、その会社は、インターネットやパンフレットで調べると、  
アメリカの財団では1位だったり、2位だったりするのです。これ  
はやはり、日本全体のしくみがそうなっているのですよ。日本  
では、交際費扱いになって課税されてしまいますから。まだ日  
本の市民活動はそこまでいっていないから、まだいいんだとい  
う人もいますけれども、私はそうではないと思います。人々の意  
識はそこまでいっているのですけれども、制度がそこまで追いつ  
いていないだけです。私は少なくとも、三宅島の4年半の経験から  
言うと、日本の市民活動は飛躍的に力がついています。地域もそ  
うです。だから、私はあとは制度を改めたほうがいいと思います。

〔写真を見せ〕これは、この間、三宅島に知っているおじい  
ちゃんがいる島に行ったときに訪ねたときのものです。今、島には  
誰でも行けますが、こういうガスマスクを持っていかないと  
いけません。行ったら留守だったのですが、おばあちゃんが留守番  
していて「おじいちゃん、どこへ行ったんだ」と言ったら、耕運機

をトラックに積んで、畑耕しに行っている。83歳ですよ。帰ってきて撮った写真です。83歳でも、高島平だったか、赤羽だったか、東村山だったか聞きそびれましたけれども、4年半、避難していたおじいちゃんが、その



ときには皆さんに大事にさせていただいたと思う。だけど帰ったら、こういうことをやっているのですよ。おばあちゃんのほうだって、「おばあちゃん、何しているんだ。畑手伝わないのか」と言ったら、「私は毎朝、浜であさを捕ったりして忙しいんだよ」と言うのです。人が4年半いなかったから、あさがやたら捕れるんですって。「浜のどこで捕れるのか」と言ったら、「そんなこと教えられるわけじゃないか」と怒られました…秘密だと言っていましたけれども。そういう生活をしているのですよね。

私はやはり、災害復興の最大の要点というのは、建物が立派に復興することではなくて、人が元々生きていたところに帰る。これは経済論からいったら不経済の面もあるのですが、彼らにとってはやはり、こっちに来てお客様で大事にされていたことは、それなりに有難く幸せなのですから、やはり粗末にされても、かつていたところに帰りたいかったら、そこに帰って生きていくということだと。危機管理というのは結局、それを視野の最後に入れなければいけないのかなと思います。だとすると、やはり、テロとか戦争で国民保護法制で内閣総理大臣から避難指示が出るようなことになっても、結局は、地域で自治体が担うということになるのかなと思います。

## ■危機管理と信頼性

最後にひとつ。これは、イギリスの湖水地方です。非常に風光明媚なところですね。こういう原子力施設があるのです。炉が4つぐらいあると思います。原子爆弾なども造っているところです。これは、フランスのシェルブールの近くにある原子力施設です。やはり、原子爆弾なども造っているところです。これは、パリの郊外にあるバリビゾン村とか、ロワーヌ川の城めぐりとかにパリからバスで行くとすぐに、市街地を出たとたん、こういうのがあるでしょう。パリの場合は、パリ市を取り囲むかたちで原子炉、原子力発電をやっているのです。私はそれが良いとか、悪いとか言っているのではないですよ。なぜ、それができるのかと言うと、ひび割れ事故など何とかができないようにコツコツ、コツコツ〔と技術力の信頼を得ている〕。要するに、日本は技術力というけれども、実はフランスなどは、外貨を稼ぐ売り物が観光か原子力かの両巨頭で、原子力で外貨を稼いで、昔はアメリカが稼いでいたのですが、今はフランスが原子力で稼いでいます。それから観光で稼いでいますよね。なぜそれを人々が信頼するのかと言ったら、技術力とは何かということなのですけれども、発明・発見ではないのですよ。事故を起こさない、間違いを起こさない、コツコツ、コツコツ日常的な積み重ねでそういう信頼を得ていることだと思うのです。私はここで原子力をやろうと言っているのではないですよ。そういうことを抜きにして、危機管理と同じだと思うのですよ。

つまり、結局、日ごろからきちん、きちんとしていることが、危機管理に通じるということ、最後に言いたいのです。ですから、仕事をする私たちの身から言えば、実は危機管理というのは特別のことではなくて、普段きちんとして仕事ができる人が実は危機にも頼りにもなるし、普段、仕事をしているふりだけの人というのは、板橋区役所にはいませんけれども、人は危機の時には一挙にそれが露呈してしまうという怖さが危機管理にはあると言いた

いと思うのです。これは社会のありようとしても同じでして、社会の脆弱性というのは、ニューオーリンズの場合は、基本的な教育さえきちっとやっていなかった、これがハリケーンが来たら一溜りもなく、全世界に明らかになってしまったと。こういう怖さが実は、本当の危機管理、危機の怖さなのです。だから危機管理対策として、私たちはもちろん、特別の危機、特有の対策をするということが必要だし、それだけでは駄目なので、普段びしっと仕事をしているということが結局、危機管理ができることにつながるだろうということを申し上げて、私の話を終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

### 中村（年）

青山先生、どうもありがとうございました。青山先生には、この後のパネルディスカッションにもご登壇いただきますので、またその折にもいろいろなお話がお伺いできると思っております。

それでは、これからパネルディスカッションに移りますが、会場設営に若干の時間を要しますので、今から約20分ほど休憩をとりたいと思います。15時からパネルディスカッションを開始します。それまでしばしの間、おやすみください。グリーンスポットにお茶等を用意しておりますので、そちらでお休みいただければと思います。